

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41111	児童生徒学習奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	2
41111	学習アシスタント活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	3
41111	小学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	4
41111	中学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	5
41112	全国大会等参加補助金交付事業	教育委員会事務局	学校教育課	6
41112	小・中学校外国語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	7
41114	まつやま小中学生文化体験学習事業	教育委員会事務局	学校教育課	8
41114	学校図書館運営支援員事業	教育委員会事務局	学校教育課	9
41122	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)	教育委員会事務局	学校教育課	10
41122	小規模校等学校間交流等支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	11
41123	幼保小中連携推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	12
41123	通学等環境整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	13
41124	研究指定校事業	教育委員会事務局	学校教育課	14
41131	寄宿舎運営管理事業	教育委員会事務局	学校教育課	15
41132	まつやま中学校文化部活動指導支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	16
41133	教科書・指導書事業	教育委員会事務局	学校教育課	17
41135	奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	学校教育課	18
41135	教育振興補助金事業	教育委員会事務局	学校教育課	19
41135	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	20
41135	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	21
41142	障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	22
41142	特別支援教育事業	教育委員会事務局	学校教育課	23
41142	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	24
41152	教職員事務事業	教育委員会事務局	学校教育課	25
41213	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	教育委員会事務局	学校教育課	26
42311	台北市との小中学校友好交流事業	教育委員会事務局	学校教育課	27
49999	新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	28

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	児童生徒学習奨励事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	児童生徒の学習意欲の向上を目指し、児童生徒の学習成果の発表の場を確保するとともに、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導を行うことにより、個々の学習意欲の喚起を図る。						
対象・内容	松山市立小中学校の児童生徒に対して、読書感想文コンクール等の賞状や楯等の購入、卒業証書・通信簿・賞状用紙の購入配布、連合音楽会の会場借り上げ料等の支払いを行う。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	各種用紙購入のための消耗品費		1,698			
予算(千円)	事業費計	3,019	2,919	3,406				連合音楽会の会場使用料			680	
	国費・県費	0	0	0						卒業証書・賞状等の印刷製本費		
	市債	0	0	0								
	その他	0	0	0								
	一般財源	3,019	2,919	3,406								
決算(千円)	事業費計	1,655	2,779			主な取組内容【R4】	・賞状や楯等の購入配布 ・連合音楽会の開催 ・卒業証書、通信簿用紙等の購入配布					
	国費・県費	0	0									
	市債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	1,655	2,779									
人役	正規職員	0.3	0.2	0.2		特記事項						
	その他	0.0	0.1	0.1								
	合計	0.3	0.3	0.3								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	音楽会、コンクール等の実施回数	目標	3	3	3	3	感染対策に努め、学習成果の発表の場を確保することができたため。	
		実績	2	3				
	現状維持	回	達成率	66.6%	100.0%			
活動指標	希望校への必要用紙等の配布	目標	82	82	82	82	各校の要望に応じて、必要数を配付できたため。	
		実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	学習成果の発表の場を確保し、学習意欲の向上を図った。賞状用紙・通信簿用紙等を不足なく配付し、個々の学習意欲の喚起するとともに学びの記録等が適切に生かされるようにした。						
課題	物価高騰による経費増が見込まれ、本事業の目的を損なわないことを前提に経費削減の方策を検討することが必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	飯尾 美希	松田 和人

1.事業概要【Plan】

事業名	学習アシスタント活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	個に応じたきめ細かな指導を行うことで、児童生徒一人ひとりに基礎基本の定着と確かな学力を身に付けさせる。						
対象・内容	松山市立小中学校へ補助金を交付し、学習支援を行う人材の活用を支援する取組をととした、児童生徒一人ひとりの確かな学力の定着を図る。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	特色ある学校づくり推進委員会への補助金	17,964	
予算(千円)	事業費計	23,845	18,108	18,112				主な取組内容【R4】	学習アシスタントによる学習支援のための補助金を支出。
	国費・県費	5,719							
	市債								
	その他								
決算(千円)	事業費計	24,366	17,985			特記事項			
	国費・県費	3,365							
	市債								
	その他								
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4					
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学習アシスタント活用校	目標	72	72	72	72	教育活動支援員の配置事業が終了したため、活用校が増えた。		
		実績	54	68					
	現状維持	校	達成率	75.0%	94.4%				
成果指標	指導教師アンケートで「基礎基本の定着が高まった」そう思う割合	目標	95	100	100	100	ほとんどの教師が学習アシスタントの活用によって児童生徒の基礎基本の定着に効果があると感じているため。		
		実績	97	99					
	現状維持	%	達成率	102.0%	99.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	教師アンケートから、目標値には達していないものの、概ね活用効果があったことが確認でき、各学校が授業を充実させて児童生徒の基礎基本の定着を図ることができた。							
課題	限られた予算の範囲内で、より効果的な配置等支援の方法を検討する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果を挙げているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	上田 美由紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校学習支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	小学校3・4年生の社会科学習では、身近な地域や市、県の様子について学習する。そのため、その学習に適した副読本の配付等により、児童の学習支援と保護者の経済的負担の軽減を図る。						
対象・内容	松山市立の小学校に在籍する児童へ社会科副読本を配付 松山市立の小学校に入学する児童へ記念品を配付 えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	副読本購入費		8,115	
予算 (千円)	事業費計	10,415	14,833	17,788				えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金		4,000
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	10,415	14,833	17,788		入学記念品購入費		2,686		
決算 (千円)	事業費計	10,483	15,395			主な取組 内容 【R4】	・児童へ社会科副読本を配付 ・新入学児童へ記念品を配付 ・えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 ・愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	10,483	15,395							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項				
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	松山市立小学校に在籍する児童へ社会科副読本を配付	目標	9300	9057	8958	8958	在学者の人数を把握し、必要数物品を購入し、各学校へ配付できたため。	
		実績	9300	9057				
		現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%		
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	学習を支援する物品を対象児童に不足なく配付でき、児童の学習支援と保護者の経済的負担を軽減できたため。						
課題	特になし	今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	一定の成果をあげているため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	上田 美由紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	41111 中学校学習支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む					-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					-	
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	県内すべての市町が利用するシステム運用に必要な応分の負担をすることで、松山市立中学校に在籍する生徒の学習支援と保護者の経済的負担の軽減を図る。						
対象・内容	松山市立の中学校に在籍する生徒へ松山市全図を配付 えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費【R4決算】	えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金		2,750
予算(千円)	事業費計	1,842	4,385	3,806					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,842	4,385	3,806					
決算(千円)	事業費計	1,417	4,271			主な取組内容【R4】	・生徒へ松山市全図を配付 ・えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 ・愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,417	4,271						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	えひめICT学習支援システム等を利用する対象者数	目標	-	11974	11902	11902	システム等を利用できる環境を整えたことにより、全員が利用できた。		
		実績	-	11974					
	現状維持	人	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学習支援に必要な負担金の支払いにより、生徒の学習支援と保護者の経済的負担を軽減できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6870	
部長等名	鷺谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	土居 淳子	

1.事業概要【Plan】

事業名	全国大会等参加補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱				
取組みの柱	豊かな心の育成と国際社会に通用する人材育成						
目的・背景	文化的部活動で、全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立小中学校の、経費の一部を補助することにより、文化的部活動の振興発展や児童生徒の健全育成を推進することを目的とする。						
対象・内容	全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立の小中学校へ補助金を支出						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	全国大会等へ参加する小中学校への補助金		5,437
予算(千円)	事業費計	5,692	6,736	7,075					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	5,692	6,736	7,075					
決算(千円)	事業費計	1,850	5,437			主な取組内容【R4】	全国大会等に松山市を代表して参加した松山市立の小中学校への補助金の交付		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,850	5,437						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付件数	目標	-	-	18	18	-		
		実績	3	6					
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助対象となる小中学校に補助金を交付することで、保護者負担を軽減し、子どもたちの文化活動の維持向上に必要な支援ができたため。							
課題	補助金の交付対象となる大会の開催状況によって、事業の実施状況が変更となる可能性があること。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大会の開催状況に応じて柔軟に対応することで、今後も保護者の負担を軽減しつつ、子どもたちの文化活動を支援する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	西村 浩一郎	津田 真佑

1.事業概要【Plan】

事業名	小・中学校外国語教育推進事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
41112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	-				
取組みの柱	豊かな心の育成と国際社会に通用する人材育成						
目的・背景	JETプログラム(語学指導を行う外国青年招致事業の略称で、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)が総務省、外務省、及び文部科学省の協力の下に実施)の審査により選ばれたALTが愛媛県を通じて幹旋されている。各小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、補助員として授業を支援することで、児童生徒等に生きた英語を提供することを目的とする。また、小学校で英語が堪能なアシスタントを活用し、外国語の授業支援を行う。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の授業における効果的な支援に向けたALTへの指導・助言と生活面の支援(日常生活での個々の相談に対する支援については、ALT生活支援員を活用)</li> <li>・令和2年度から小学校3、4年生における外国語活動の実施や、5、6年生における外国語の教科化に伴い、本市ALTを平成30年度8月から31名、令和元年度8月から38名体制としている。</li> </ul>						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	外国語指導助手(ALT)報酬		132,468		
予算(千円)	事業費計	174,937	201,934	203,465			ALTの建物(貸室)賃借料	21,324			
	国費・県費	0	0	0				小学校外国語アシスタントへの報償費		11,801	
	市債	0	0	0							
	その他	11,154	10,327	10,993							
一般財源	163,783	191,607	192,472								
決算(千円)	事業費計	160,960	195,787			主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校へのALT配置</li> <li>・小中学校での効果的な支援に向けたALTへの指導・助言</li> <li>・ALTが企画・運営する「小学生イングリッシュ・デイ」の実施</li> <li>・小学校外国語アシスタントを活用した外国語の授業支援</li> </ul>				
	国費・県費	0	0								
	市債	0	0								
	その他	8,724	10,327								
一般財源	152,236	185,460									
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記事項	事務事業名「外国青年招致事業」から「小・中学校外国語教育推進事業」へ令和4年度名称変更				
	その他										
	合計	1.4	1.4	1.4							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ALT任用数		目標	38	38	38	38	一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に人材確保の要望を行ったことで、令和4年8月からALTの定数(38名)を確保できた。
			実績	34	38			
	現状維持	人数	達成率	84.0%	100.0%			
成果指標	ALTの訪問授業数(1学級/月)		目標	2.5	2.5	2.5	2.5	ALTの配置を工夫し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やすことができた。
			実績	2.6	2.9			
	現状維持	時間(コマ)	達成率	104.0%	116.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ALTの定数確保が達成されたことで、各小中学校での授業支援が充実し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を提供することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生きた英語に触れる機会を提供するための一層の体制整備の充実が求められる。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6169	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	岸田 知絵	中尾 彰宏

1.事業概要【Plan】

事業名 41114	まつやま小中学生文化体験学習事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令					
主な取組	学校教育の推進						
取組みの柱	教科のみならず多様な教育の推進						
目的・背景	学校行事の一環として、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会を提供することで、子どもの豊かな感受性を育むとともに、将来への可能性を引き出すことを目指して、平成19年度に開始した。						
対象・内容	松山市立小中学校に対して事業実施を希望する学校を募集し、「坂の上の雲ミュージアム」又は「子規記念博物館」の観覧、併せて希望する場合は東温市の「坊っちゃん劇場」での観劇も行う。これらに係る交通費と「坊っちゃん劇場」の観劇料を予算の範囲内で松山市が負担する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	バス借上げ料	2,977		
予算(千円)	事業費計	6,300	6,300	19,504				主な取組内容【R4】	坊っちゃん劇場観劇料	2,901
	国費・県費					フェリー代	46			
	市債									
	その他									
一般財源	6,300	6,300	19,504							
決算(千円)	事業費計	3,437	5,924			特記事項	令和5年度から事業名称が「まつやま小中学生文化等体験学習事業」に変更			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
一般財源	3,437	5,924								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2						
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	教育プログラムの参加児童数	目標	—	—	8,500	8,000	—		
		実績	—	—					
	現状維持	人	達成率	—	—				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の観覧や観劇を行った児童生徒は、登場人物の生き様や生の演劇の迫力に触れ、自らの生き方について考えるとともに、松山市の歴史やゆかりの深い人物についての見識を深めることができた。							
課題	特になし		今後の方向性	一部見直し		左記の理由	令和5年度から市長公約である「愚陀佛庵教育プログラム」「平和教育プログラム」を本事業で実施し、両プログラムについては小学校53校全てで実施することから、事業規模が拡大となるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	越智 かすみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	学校図書館運営支援員事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41114							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						○
主な取組	学校教育の推進	根拠法令					
取組みの柱	教科のみならず多様な教育の推進						
目的・背景	平成17年に策定した「まつやま子ども読書活動推進計画」に基づき、小中学校図書館の円滑な運営や、児童生徒の読書活動の活性化を図るため、各校に「学校図書館運営支援員」を配置した。						
対象・内容	各小中学校に学校図書館運営支援員を配置し、図書館運営及び読書活動に関する教員の業務を支援することで、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	図書館運営支援員への報償費		30,272
予算(千円)	事業費計	31,080	31,080	31,080					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	31,080	31,080	31,080		活動中の傷害保険料		31		
決算(千円)	事業費計	30,800	30,328			主な取組内容【R4】	・図書館の図書購入計画の作成及び図書受入や廃棄の支援 ・コンピュータによる図書の管理等の支援 ・図書の整理や図書館の環境美化の支援 ・児童生徒の図書館の利用や図書館を活用した学習の支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	30,800	30,328			研修参加に係る市内旅費		25		
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校図書館運営支援員の配置人数	目標		82	82	82	82	各小中学校に1名の配置ができ、達成できた。	
		実績		82	82				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	学校図書館と公立図書館との連携実施率	目標		82	82	82	82	公立図書館の団体貸出等のサービスの活用や職場体験学習などで連携する学校数が増加したが、目標は達成できていない。	
		実績		45	60				
	累計で増	%	達成率	55.0%	73.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	まつやま子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図ることができた。							
課題	児童生徒に提供する学校図書館のより一層の整備が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	支援員の配置の現状維持が、図書館主任の負担を減らし、かつ、学校図書館の環境美化、充実につながるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	越智 かすみ	担当	青木 英央	津田 真佑

1.事業概要【Plan】

事業名	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41122							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令	—				
取組みの柱	地域性や独自性を生かした活動の促進						
目的・背景	児童生徒が探究的な学習や体験活動、教科横断的な学習を通して、教師と児童生徒、児童生徒同士だけではなく、多様な他者と協働しながら、様々な社会的な変化に対応し、ふるさと松山で持続可能な社会の創り手となることのできるよう、必要な資質・能力を育成する。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒がふるさと松山で、持続可能な社会の創り手となることのできるよう、必要な資質・能力を育成することを目的に「ふるさと松山学」を活用したふるさと教育など、特色ある学校づくりを支援する。</li> <li>学校が実施するSDGsの目標につながる探究的な活動や体験活動を支援する。</li> </ul>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	未来の「ふるさと松山」創造事業補助金		16,823
予算(千円)	事業費計	31,514	20,000	20,000					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	31,514	20,000	20,000						
決算(千円)	事業費計	30,045	16,823			主な取組内容【R4】	SDGsの視点を組み合わせた探究的な活動や体験活動について補助金を交付するとともに、「SDGsアライアンス校」8校に企画戦略課が育成した「松山市SDGs推進コンダクター」を派遣し、学校が設定したミッションの達成に向けた活動を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	30,045	16,823							
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金交付件数	目標	86	86	86	86	対象校全校で当事業の活用が図られた。	
		実績	86	86				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	新たに取り組んだSDGsの延べ目標数	目標	—	82	164	246	対象校全校で新たにSDGsの目標に取り組んだ。	
		実績	—	82				
	累計で増	件	達成率	—	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	園児・児童生徒や地域の実態を踏まえたふるさと教育やSDGsの目標を達成するための重点テーマ等を設定し、地域の教育力や教育資源を活用した教育活動を展開することができた。また、松山市や各企業が実施するSDGsに関連した事業や講師派遣講座、施設見学等を学校のニーズに合わせて紹介し、地域社会での体験活動や専門家との交流など様々な体験を通じて学ぶ機会を確保した。						
課題	「松山市SDGs推進コンダクター」の活動を「SDGsアライアンス校」のみで実施しており、他の学校に広げていくため企画戦略課と連携を図っていきたい。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学習指導要領に「持続可能な社会の創り手」が明記されたこと、本市が「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことで、SDGs達成のための教育の推進を図るため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6746	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	越智 かすみ	担当	津田 真佑	平野 周郎

1.事業概要【Plan】

事業名	小規模校等学校間交流等支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41122								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			-	-	-	-	
主な取組	特色ある学校づくり		根拠法令	-				
取組みの柱	地域性や独自性を生かした活動の促進							
目的・背景	児童生徒数が極めて少ない学校の子どもたちが、他校の児童生徒と積極的に交流を深めることによって、学校生活をより豊かにするとともに、新たな人間関係や経験を広げるなど広い視野をもって主体的に学習を行うことは、「子どもたちの生きる力を育む教育」の充実につながる。しかしながら、山間部や島しょ部に所在する小規模校の多くは、市内中心部から遠距離にあるため、公共交通機関や船舶を利用した移動が困難である。そこで、該当校について、移動のための交通手段を確保し、又は交通費等の負担軽減を図ることで、学校間交流等を行いやすい環境とすることを事業の目的とし、平成23年度9月補正より、本事業を開始した。							
対象・内容	松山市小規模校等学校間交流等支援補助金交付要綱補助対象に定められる条件に合致する小中学校の特色ある学校づくり推進委員会へ補助金を支出。 要綱の条件は、5月1日時点で児童生徒が50人未満、50人以上100人未満で公共交通機関の利用が極めて不便、及び、興居島、釣島、睦月島、野忽那島、怒和島、津和地島、二神島、中島に所在する小中学校となっており、該当は興居島小学校、日浦小学校、五明小学校、坂本小学校、浅海小学校、難波小学校、立岩小学校、正岡小学校、中島小学校、興居島中学校、日浦中学校、中島中学校の12校。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	小規模校等学校間交流等支援事業補助金		577
予算(千円)	事業費計	605	605	1,027					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	605	605	1,027					
決算(千円)	事業費計	501	577			主な取組内容【R4】	合同での社会科見学等、他校との交流学習を実施するための交通費等に補助		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	501	577						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	-		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施対象校		目標	10	10	12	12	コロナ禍においても各学校が活動内容等を工夫し、学校間の交流に努めたため。	
			実績	10	10				
	単年で増	校	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	実施回数		目標	40	40	48	48	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度当初に予定していた活動のうち実施できなかったものがあったため。	
			実績	28	28				
	単年で増	回	達成率	70.0%	70.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、事業の中止もしくは縮小を余儀なくされた学校があった。							
課題	限られた予算の範囲内で、より効果的な交流方法を検討する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果を上げているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	清水 律子	大野 七菜

1.事業概要【Plan】

事業名	幼保小中連携推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41123								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	○	○	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	特色ある学校づくり		根拠法令					
取組みの柱	弾力的な枠組みによる活動の促進							
目的・背景	幼稚園から小学校1年、小学校6年から中学校1年の接続期にみられる問題(いわゆる小1プロブレム、中1ギャップなど)や子どもの発達段階を踏まえながら、現行の教育課程及び6・3制の枠内で行う、地域に根ざした持続可能な幼保小中連携教育の在り方について研究を進めることを目的としている。							
対象・内容	<対象> 松山市中学校と校区にある保育園、幼稚園、小学校の1エリアを4年間の研究指定校とする。 <内容> 研究校は、指定エリアの小・中学校等で幼保小中連携教育推進委員会を組織し、学校間交流を行う。 1. 幼児・児童・生徒の不安感の軽減と小1プロブレム、中1ギャップの解消 2. 教育の系統性を重視した学習指導による学力の向上 3. 教職員の幼児・児童・生徒理解の促進 4. 幼児・児童・生徒の相互理解の促進と互いに認め合う支持的風土の醸成 5. 市内全域での幼保小連携・小中連携・幼保中連携・小中連携の一層の促進							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	事業実施校への補助金		240
予算(千円)	事業費計	326	326	187					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	326	326	187					
決算(千円)	事業費計	273	250			主な取組内容【R4】	・研究会を実施し、学校の取組を共有したり、成果等をまとめて周知したりした。 ・外部講師を招聘し、研究校の実践に生かすための講演を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	273	250						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	推進校、指定校として携わった市立保育園、幼稚園及び小中学校の数(延べ)	目標	74	77	80	94	他の事業の研究校として指定されたため、計画をしていた学校を指定することができなかった。	
		実績	74	76				
	累計で増	校	達成率	100.0%	98.0%			
成果指標	教職員のアンケートで、小1プロブレムや中1ギャップの解消につながったと回答した割合	目標	100	100	100	100	授業公開や研究発表を通して、研究校の取組内容の共有を図り、また教職員のアンケート等からも一定の評価を得ている。	
		実績	80	80				
	現状維持	%	達成率	80.0%	80.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各地区での実践の積み重ねにより、地域の特性が生かされた研究が進むとともに、接続期の様々な課題解消のみならず、各教科の系統性を重視した学習指導や互いに認め合う支持的風土が醸成されているため。Web会議システムによるオンライン授業や交流を行うなど、移動による児童生徒の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関わらず、安心して交流活動を行うことができたため。						
課題	保育園・幼稚園と小学校、小学校と中学校の連携は定着してきている。しかし、保育園・幼稚園から小学校・中学校へつなぐ教育の系統性を教職員が意識することで、より接続期にみられる問題の解消につながることから、今後、保育園・幼稚園と中学校の連携についても推進していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、学校種間の接続期に見られる問題について、幼保小中の連携による解決を図るため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6746	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	越智 かすみ	担当	大野 七菜	

1.事業概要【Plan】

事業名	通学等環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41123							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	○	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令					
取組みの柱	弾力的な枠組みによる活動の促進						
目的・背景	少人数の利点を生かしたきめ細かい教育が行われていた日浦、興居島地域は、小中学校9年間を見通した教育の在り方を研究する研究推進校として、適正な学校環境及び学校規模を有しており、一定数の児童生徒数を確保するため、全市域からの児童生徒の受け入れを行うこととし、これに併せて、通学用バスの運行と船賃の扶助を行う。また、全市域からの受け入れを行っていた立岩・五明小、島内3校(中島東・中島南・天谷)を統合した中島小学校については、遠距離通学支援として通学用バスの運行を行い、通学の負担軽減を図る。						
対象・内容	市所有の通学用バス(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小)の運行を委託する。また、そのメンテナンス、燃料費等の支出を行う。中島小の通学用バスの借上げを行う。興居島小中の児童・生徒の船舶費用等の扶助を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	市所有の通学用バスの運行委託料		12,052		
予算(千円)	事業費計	24,996	24,933	27,019				主な取組内容【R4】	・市所有の通学用バス(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小)の運行委託。 ・市所有の通学用バスのメンテナンス、燃料費等の支出。 ・中島小の通学用バスを借上げ。		
	国費・県費	35	35	39							3,467
	市債										
	その他										
	一般財源	24,961	24,898	26,980			5,619				
決算(千円)	事業費計	22,760	24,139								
	国費・県費	37	38								
	市債										
	その他										
	一般財源	22,723	24,101								
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項					
	その他										
	合計	0.5	0.5	0.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	市所有の通学用バスの運行台数	目標	-	-	6	6	-	
		実績	6	6				
	現状維持	台	達成率	-	-			
成果指標	市所有の通学用バスの年間延べ運行人数	目標	-	-	40,000	40,000	-	
		実績	44690	37,777				
	現状維持	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事業の実施により、児童生徒の通学の負担を軽減できた。学校活動に支障がなく、安全に配慮した通学用バスの運行ができた。						
課題	市所有の通学用バスについて、通学に支障の出ない範囲で、小規模校等学校間交流事業など通学以外の活用方法も検討していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	小規模校等学校間交流事業でのバスの活用が学校間の相互交流に資するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	毛利 美紀	担当	青木 英央	久保 敬寛

1.事業概要【Plan】

事業名	研究指定校事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41124							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令					
取組みの柱	先進的な取組みの推進						
目的・背景	指定校において一定のテーマについて研究を行い、その研究成果を各校に還元し、教育内容の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市立の小中学校で、研究指定を受けた学校が1年間研究実践を行い成果を発表する。 令和4年度は、地域との連携・協働体制を強化し、地域とともにある学校づくりに向けた教育課程の研究と発表、不登校又はその傾向にある生徒への支援に特化した取組みの推進に向けた研究など、学校における道徳教育に関する実践的な研究・発表を実施した						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費【R4決算】	消耗品費		1,536
予算(千円)	事業費計	2,917	2,754	912			校内サポートルーム機器賃借料		318
	国費・県費	2,844	2,664	800			特色ある道徳研究事業研究紀要印刷製本費		211
	市債								
	その他								
	一般財源	73	90	112					
決算(千円)	事業費計	2,913	2,482			主な取組内容【R4】	・教育課程研究では味生地区と桑原地区の小中学校で、地域と共同した学校づくりの研究を行った。 ・特色ある道徳研究事業では、桑原中学校で道徳教育の研究と発表を行った。 ・校内サポートルーム設置事業では、雄新中学校と久米中学校で不登校生徒の支援に取り組んだ。		
	国費・県費	2,800	2,303						
	市債								
	その他								
	一般財源	113	179						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	研究指定校の指定校数(延べ)	目標	-	-	8	10	-	
		実績	-	-				
	累計で増	校	達成率	-	-			
成果指標		目標	-	-				
		実績	-	-				
		達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	教育課程研究、特色ある道徳研究事業では、各指定校が実践研究と発表を行い、また紀要も発行し、成果を共有することができた。校内サポートルーム設置事業では、専属の教員が不登校傾向の生徒の実情に応じた対応を行い、定期的にサポートルームに登校したり、オンラインで授業に参加したりして、教室に復帰できた生徒もいるなどの成果があった。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	研究課題は年によって異なるが、県の依頼に基づいて研究を行うという基本的な枠組みは変わらないため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6746	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	越智 かすみ	担当	大野 七菜	

1.事業概要【Plan】

事業名	寄宿舎運営管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41131								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令					
主な取組	教育環境の整備							
取組みの柱	学校施設などの安全確保及び良好な学校環境整備							
目的・背景	中島中学校へ通学する生徒のうち、教育委員会が認めた通学困難な生徒を寄宿舎「青潮寮」へ入舎させ、義務教育の円滑な運営に期する。市町村合併に伴い、中島町で実施していた寄宿舎の制度を継続。							
対象・内容	対象は、中島中学校に通学する生徒のうち、中島本島以外から通学する津和地、二神、野忽那、睦月、元怒和、上怒和の各地区に住所を置く者であったが、令和4年度から市内全域から募集したため校区外の生徒を追加。 中島中学校寄宿舎「青潮寮」を管理運営する。 市内全域からの新入生受け入れのため、小学校6年生を対象とした夏休み体験入学等を実施する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	寄宿舎指導員・調理員の 人件費		8,198
予算(千円)	事業費計	13,236	14,328	17,161					
	国費・県費	266	582	1,349					
	市債								
	その他	1,011	1,967	2,755					
決算(千円)	事業費計	11,370	12,206			主な取組内容【R4】	・寄宿舎の指導員・調理員の雇用 ・入寮生の光熱水費、帰省の船賃等の負担 ・小学校6年生を対象とした夏休み体験入寮の実施		
	国費・県費	276	777						
	市債								
	その他	785	1,487						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	体験入学募集人数	目標	-	-	20	20	-	
		実績	14	28				
	現状維持	人	達成率	-	-			
成果指標	体験入学のアンケートで「満足」の児童の割合	目標	-	-	80	80	-	
		実績	-	-				
	現状維持	%	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	中島中学校寄宿舎「青潮寮」の円滑な運営ができています。体験入寮を実施して市内全域から新入生を確保できたことにより、令和5年度から休寮予定であった青潮寮の運営を継続できています。						
課題	市内全域からの新入生の安定的な確保が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	寄宿舎の運営を継続し、中島全体の教育活動の活性化が見込まれるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	飯尾 美希	村上 裕子

1.事業概要【Plan】

事業名 41132	まつやま中学校文化部活動指導支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令					
主な取組	教育環境の整備						
取組みの柱	地域人材を活用した教育体制の充実						
目的・背景	中学校の文化部活動の指導者不足を補うため、市民等の外部指導者を学校に派遣し、生徒の能力と可能性を最大限に引き出す。併せて、専門性の高い外部指導者の活用により、専門的な技術や技能の向上を図る。 教職員施策提案制度により平成20年度より開始。						
対象・内容	希望する松山市立中学校に文化部活動の指導力を補う外部指導者を派遣し、その活動への謝礼金を支払う。 また、研修会を実施し、学校部活動の指導方針や緊急時の救急救命について学ぶことができるようにする。(運動部と合同)						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	外部指導者への謝礼金		977
予算(千円)	事業費計	1,300	1,300	1,300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,300	1,300	1,300					
決算(千円)	事業費計	983	977			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	983	977						
人役	正規職員	0.2	0.1	0.1					
	その他		0.1	0.1					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部指導者数	目標	15	15	15	15	希望に応じて派遣することができた。		
		実績	15	15					
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各学校からの希望に応じて外部指導者を派遣し、コロナ禍での制限を設けつつも工夫しながら活動を継続できた。							
課題	外部指導者の今後の活用方法			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため、現行のまま継続しつつ、今後の活用方法について検討を進める。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	飯尾 美希	松田 和人

1.事業概要【Plan】

事業名	教科書・指導書事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
41133							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		-	-	-	-	
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
取組みの柱	学校の教材整備						
目的・背景	国による小中学校の教科書の検定が実施されたのち、市立小中学校で使用する教科書の採択に関する事務手続きを行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科書、指導書の配付・・・小中学校教員</li> <li>・採択・・・教科書の調査・研究に携わる市民及び教員</li> <li>・国による小中学校の教科書の検定が実施されたのち、市立小中学校で使用する教科書の採択に関する事務手続きを行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育過程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。</li> </ul>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	98,483	8,300	2,578		主な経費 (千円) 【R4 決算】	教師用指導書・教科書等の購入に係る需用費		7,751
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	98,483	8,300	2,578					
決算 (千円)	事業費計	97,228	7,751			主な取組内容 【R4】	小中学校に対し、不足分の教科書・指導書を配付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	97,228	7,751						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学級数、教員数等に応じた配付率	目標	-	-	100	100	-	
		実績	-	-				
	現状維持	%	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	指導に必要な教科書・指導書を配付することで、教育課程の円滑な実施と授業の質的向上を図ることができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画的に実施できたため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6870	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	中尾 彰宏	上田 美由紀

1.事業概要【Plan】

事業名	奨学資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41135							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	松山市奨学資金貸付条例、松山市奨学資金貸付条例施行規則				
取組みの柱	就学の支援						
目的・背景	高学歴化が進む中で、経済的事情により大学・短大への修学が困難な者に修学の機会を与えるため、学業に必要な資金を貸し付け、有用な人材を育成することを目的とする。						
対象・内容	大学・短大へ進学を希望する者のうち、学業成績が優秀で、経済的事情により修学が困難な者に対し、大学・短大へ進学する者を対象に募集し、予算の範囲内で採用し、無利子で貸付を行う。なお、貸付を受けた奨学資金については、貸付終了後、15年以内に返還する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	奨学資金貸付金		170,610		
予算(千円)	事業費計	210,365	199,723	192,308				会計年度任用職員報酬		1,586	
	国費・県費								通信運搬費		276
	市債										
	その他	206,610	196,000	185,530							
一般財源	3,755	3,723	6,778								
決算(千円)	事業費計	179,682	173,443			主な取組内容【R4】	・奨学生の採用及び奨学資金の貸付 ・奨学資金返還金の収納 ・返還金の未収に伴う督促や催告				
	国費・県費										
	市債										
	その他	176,750	170,610								
一般財源	2,932	2,833									
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記事項					
	その他	1.3	1.3	1.3							
	合計	2.2	2.2	2.2							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	文書等による督促・催告	目標	-	-	800	800	-	
		実績	-	-				
	現状維持	件	達成率	-	-			
成果指標	奨学資金返還金収納率	目標	72.00	72.00	72.00	73.00	繰上返還や弁護士への債権管理業務委託に伴う未納分の返還等による。	
		実績	75.56	77.61				
	現状維持	%	達成率	104.9%	107.8%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	奨学資金返還金の収納率は維持できたものの、新規奨学生の募集については、応募が定員に達しなかったため。						
課題	・未納者への対応 ・奨学生の応募が過去と比較し減少傾向にある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	返還については未納者の状況に応じた納付相談や、引き続き督促や催告等を粘り強く行う。また応募者の減少については、制度のあり方について検討するが、変更の要否も含め、見直しに時間を要するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	教育振興補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41135							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	就学の支援						
目的・背景	私立中学校、中等教育学校、私立高等学校へ運営費補助を行うことで、保護者の負担軽減や地域との交流等を促進し、教育の振興を図るとともに、松山市内高等学校定時制教育振興会へ補助金を交付し、定時制教育の発展並びに、就学援助、勤労教育の振興を図る。また、ユネスコ憲章及び国際人権規約の理念に基づき、愛媛朝鮮学園への運営費補助を行い、外国人子弟の教育振興を図る。						
対象・内容	松山市内私立中学校、中等教育学校(前期課程)の4校、私立高等学校、中等教育学校(後期課程)の9校、松山市内高等学校定時制教育振興会、愛媛朝鮮学園へ補助金を交付する。 対象:愛光中学校、松山東雲中学校、済美平成中等教育学校(前期課程)、新田青雲中等教育学校(前期課程)、愛光高等学校、済美高等学校、聖カタリナ学園高等学校、新田高等学校、松山東雲高等学校、松山学院高等学校、松山聖稜高等学校、済美平成中等教育学校(後期課程)、新田青雲中等教育学校(後期課程)、松山市内高等学校定時制教育振興会、四国朝鮮初中級学校						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育諸費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	教育振興補助金		9,951	
予算(千円)	事業費計	10,523	10,523	10,523						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	10,523	10,523	10,523						
決算(千円)	事業費計	10,027	9,951			主な取組内容【R4】	松山市内の私立中学・高等学校等へ補助金を交付			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	10,027	9,951							
人役	正規職員	0.1				特記事項				
	その他		0.1	0.1						
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金交付の件数	目標	15	15	15	15	申請に応じて補助金を交付し、教育の振興等が図れたため	
		実績	15	15				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	学校と地域との交流事業の件数	目標	42	40			コロナ禍のため、予定していた活動が縮小され、地域との交流も実施が見送られたものが多かったため。	
		実績	22	30				
	現状維持	件	達成率	55.0%	75.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	私立学校等に補助金を交付することで、各校等の安定した学校運営を支援するとともに、間接的であるが保護者の負担軽減にもつながった。						
課題	私立中学校・中等教育学校・高等学校については、補助金の趣旨を見直しつつ、限られた予算の中で効果的な交付ができるように検討する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行で一定の成果をあげており、継続しつつ検討を行う。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	上田 美由紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	41135	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			-				
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱				
取組みの柱	就学の支援							
目的・背景	経済的理由で就学が困難な児童の保護者に対して就学援助費を支給することにより、円滑な義務教育の実施を目的とする。							
対象・内容	市内に居住し公立小学校に在籍または就学を予定している、児童を就学援助対象者として認定し、保護者に就学援助費を支給する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	扶助費		103,377
予算(千円)	事業費計	104,185	115,349	115,351			連絡用切手代		53
	国費・県費	1,830	2,265	2,337					
	市債								
	その他								
	一般財源	102,355	113,084	113,014					
決算(千円)	事業費計	95,562	103,431			主な取組内容【R4】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。		
	国費・県費	1,876	2,257						
	市債								
	その他								
	一般財源	93,686	101,174						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給	目標	4280	4301	4301	4301	松山市内公立小学校全54校へ就学援助制度について案内文書を送付し、全家庭へ制度の周知を行うことができたため。		
		実績	4280	4301					
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	入学準備金や学用品費等の支給単価を国の基準額まで増額し、支給ができた。 ○入学準備金:小学校1年生@40,600円→@54,060円(13,460円増額) ○学用品費等:小学生@15,220円→@15,500円(280円増額) ○校外活動費:小学生@3,620円→@3,690円(70円増額)							
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き制度の周知を行っていく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果をあげているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	41135	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			-				
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱				
取組みの柱	就学の支援							
目的・背景	経済的理由で就学が困難な生徒の保護者に対して就学援助費を支給することにより、円滑な義務教育の実施を目的とする。							
対象・内容	市内に居住し公立中学校に在籍または就学を予定している、生徒を就学援助対象者として認定し、保護者に就学援助費を支給する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	扶助費		153,840
予算(千円)	事業費計	146,030	164,176	164,562					
	国費・県費	2,703	3,025	2,864					
	市債								
	その他								
	一般財源	143,327	161,151	161,698					
決算(千円)	事業費計	123,582	153,840			主な取組内容【R4】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。		
	国費・県費	1,784	2,103						
	市債								
	その他								
	一般財源	121,798	151,737						
人役	正規職員	0.5				特記事項			
	その他		0.5	0.5					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給	目標	2970	2948	2948	2948	松山市内公立中学校全31校へ就学援助制度について案内文書を送付し、全家庭へ制度の周知を行うことができたため。	
		実績	2970	2948				
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	入学準備金や学用品費等の支給単価を国の基準額まで増額し、支給ができた。 ○入学準備金:中学校1年生@47,400円→@60,000円(12,600円増額) ○学用品費等:中学生@26,820円→@27,310円(490円増額) ○校外活動費:中学生@6,100円→@6,210円(110円増額)						
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き制度の周知を行っていく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果をあげているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援	連絡先	948-6169	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	岸田 知絵	担当	穂岡 一子	大野 七菜

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41142			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			○	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	特別支援教育の充実		根拠法令	学校教育法施行規則第56条の6				
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備							
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活支援員を活用することにより、障がい等のある子どもたちが豊かな学校生活を過ごせるようにすることを目的とする。</li> <li>・障がい等のある児童生徒に対し、学級担任一人での指導や支援が難しくなってきたため。</li> <li>・障がい程度の重い児童生徒に対し、保護者が付き添いをするケース等があり、それらの負担を軽減するため。</li> <li>・平成27年度から「現行の教育課程及び6-3制の枠内で行う連携教育」として実施している。</li> </ul>							
対象・内容	<p>学校生活支援員は、校長の支援方針に基づき、教職員と連携し支援活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 肢体不自由の児童生徒の支援</li> <li>2. 特別支援学級に在籍する児童生徒の支援</li> <li>3. 耳、目の不自由な児童生徒の支援</li> <li>4. 心臓病・病弱の児童生徒の支援</li> <li>5. 発達障がいの児童生徒の支援</li> <li>6. 常時見守りが必要な児童生徒の支援</li> <li>7. 帰国子女、外国人子女等の児童生徒の支援</li> <li>8. 他の支援活動とともに医療的ケアを必要とする児童生徒の支援</li> </ol>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	学校生活支援員への報償費		148,598
予算(千円)	事業費計	154,606	149,627	149,857					
	国費・県費	3,990	4,533	5,400					
	市債								
	その他								
決算(千円)	一般財源	150,616	145,094	144,457		特記事項			
	事業費計	153,223	148,768						
	国費・県費	4,589	5,736						
	市債								
人役	その他					合計	0.7		
	正規職員	0.7	0.7	0.7					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学校生活支援員の配置人数	目標	250	250	250	250	転出入など学校や児童生徒の状況に合わせて、支援員の追加配置や上限時間の変更等を行い、配置人数を増加させたため。	
		実績	267	266				
	現状維持	人	達成率	106.8%	106.4%			
成果指標	学校からの配置の要望に対して、実際に配置した人数の割合	目標	60	60	60	60	特別支援学級数や在籍児童生徒数の増加及び、通常の学級に在籍で特別な支援を必要とする児童生徒数の増加により学校からの要望が増加しているため。	
		実績	57	51				
	現状維持	%	達成率	95.0%	85.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校からの要望が増加している中、限られた予算の中で、最適な配置となるよう、年度途中の追加配置や上限時間等の変更を行い、対応した。</li> <li>・医療的ケアの必要な児童生徒に対して学校生活支援員を配置することで、これまで対応できなかった教育的ニーズに対応できるようにした。</li> </ul>						
課題	・医療的ケアを必要とする児童生徒など、教育的ニーズの多様化により、現状の支援種別での対応が難しいケースがある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・様々なニーズの増加や、特別な支援を必要とする児童生徒数の増加により、学校生活支援員の配置希望数が増加しているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援	連絡先	948-6169	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	岸田 知絵	担当	岸田・兵頭	村上 裕子

1.事業概要【Plan】

事業名	特別支援教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41142							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令	学校教育法・松山市教育支援委員会条例・発達障害者支援法・障害者基本計画				
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備						
目的・背景	<p>・障がい等のある児童生徒の支援や就学に係る協議・相談活動事業や特別支援学級等に在籍する児童生徒に係る事業に加えて、通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への支援の充実及びインクルーシブ教育システム構築の推進を図る。</p> <p>・平成19年度の学校教育法改正により、特殊教育から特別支援教育への転換が図られた。特別支援教育のニーズが高まっていることから、それに伴い、それまでの「障害児教育相談事業」「特別支援教育推進事業」「障害児教育等事業」を統合し、「特別支援教育事業」とした。</p>						
対象・内容	<p>松山市立小中学校児童生徒のうち、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援教育の充実を図る。</p> <p>1 障がいのある児童生徒に対して、定期教育相談会を年7回実施し、教育支援委員会で支援のあり方や学びの場についての審議・助言を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進協議会を年3回実施し、他機関との連携を図る。</p> <p>3 特別支援教育指導員7名が学校現場に出向き、相談・支援を行う。</p> <p>4 特別支援学級に在籍児童生徒の交流や成果の発表の場として、きらめき水泳大会、さわやか体育大会、ときめき学習発表会を実施する。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	特別支援教育指導員給与等		
予算(千円)	事業費計	26,069	26,050	25,778					
	国費・県費								
	市債	0					消耗品費	665	
	その他	0							
	一般財源	26,069	26,050	25,778					
決算(千円)	事業費計	23,644	23,669			主な取組内容【R4】	・教育相談会の実施及び教育支援委員会の開催 ・特別支援教育推進協議会の開催 ・特別支援教育指導員による学校等への訪問相談等の実施 ・特別支援学級に在籍の生徒による水泳大会の開催		
	国費・県費	242							
	市債								
	その他								
	一般財源	23,402	23,669						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.2		特記事項			
	その他			0.1					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	サポートデータベースの掲載件数	目標	100	100	100	100	サポートデータベースについて、各園や小中学校に周知することで、インクルーシブ教育への啓発につながった。	
		実績	81	93				
	単年で増	件	達成率	81.0%	93.0%			
成果指標	特別支援教育指導員派遣相談のうち、就学前相談件数の割合	目標	38	38.5	39	39.5	就学相談を行うことで、適切な学びの場の選択につながっている。	
		実績	36	31				
	現状維持	%	達成率	95.0%	81.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	就学前の相談について周知を行ったことで一定の依頼数があり、就学後の切れ目ない支援につながっている。各園や小中学校で効果的であった事例について、サポートデータベースに追加しており、件数が少しずつ増えている。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	就学相談を行った多くの幼児が適切な学びの場を選択することができている。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援	連絡先	948-6169
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	岸田 知絵	担当	越智 かすみ

1.事業概要【Plan】

事業名	医療的ケア児に対する支援体制整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
41142			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			-	-	-	-
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律			
主な取組	特別支援教育の充実						
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備						
目的・背景	学校での医療的ケアに対応できる看護師を確保し、地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制を整備する。医療の進歩やインクルーシブ教育システムの理念の広がりとともに、地域の学校に就学する医療的ケアを必要とする児童生徒が全国的に増加傾向にあり、令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布された。これらを踏まえ、本市の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方について調査研究を行うこととなった。						
対象・内容	地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援を行うために、学校での医療的ケアに対応できる看護師を配置する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】				
予算(千円)	事業費計	4,729	6,665	11,380			看護師給与等	4,973		
	国費・県費	1,348	2,572	4,164		協議部会等出席に係る報償費		353		
	市債							看護師が使用する医療的ケアに係る消耗品費等需用費	283	
	その他									
	一般財源	3,381	4,093	7,216						
決算(千円)	事業費計	2,670	5,611			主な取組内容【R4】	・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方についての調査研究。 ・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒を支援する看護師の確保と配置。			
	国費・県費	1,274	1,977							
	市債									
	その他									
	一般財源	1,396	3,634							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項				
	その他									
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	看護師研修の実施回数	目標	-	-	3	3	令和4年度は、4月に導入研修1回、8月、10月、12月に基礎研修3回、計4回の看護師研修を実施した。	
		実績	-	4				
	現状維持	回	達成率	-	-			
活動指標	対象校への看護師の配置状況	目標	-	-	100	100	医療的ケア児5名が在籍する学校4校すべてに看護師を配置した。	
		実績	-	-				
	現状維持	%	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校での医療的ケアが適切に実施できるよう、関係機関と連携を図りながら看護師研修を計画し、年3回の基礎研修に加えて、年度当初に導入研修を1回、計4回実施することができたため。</li> <li>・医療的ケアが必要な児童の在籍校に看護師を配置し、看護師による医療的ケアを実施することができたため。</li> </ul>						
課題	・全国的に看護師が不足する状況の中、学校での医療的ケアに対応可能な看護師の確保。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・地域の小中学校に就学する医療的ケアを必要とする児童・生徒が増えることが想定され、引き続き、支援体制を整備する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教職員担当	連絡先	948-6933	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	井上 健一	担当	藤田 幸夫	

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41152		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		○	-	-	○	
政策	子どもたちの生きる力を育む	根拠法令					
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上						
取組みの柱	働き方の見直しと支援体制の充実						
目的・背景	【目的】教職員の人事や服務等に関する事務・教職員の事故や非違行為の防止・学校訪問等による学校経営に係る指導、及び教職員に対する報賞・表彰や叙位・叙勲・スクール・サポート・スタッフの配置による教職員の負担軽減・教職員の抱える悩み相談に対する適切な助言・支援等 【背景】教職員の負担軽減、及び働きがいや働きやすさを意識した働き方改革の推進						
対象・内容	【対象】市内小中学校在籍の教職員・退職校長、及びスクール・サポート・スタッフ 【内容】 ・市内小中学校在籍の教職員に係る人事・給与(諸手当)・服務等の事務 ・教職員に対する教育長報賞・表彰に関する事務 ・退職校長に対する叙位・叙勲候補者の上申手続き ・スクール・サポート・スタッフ配置に係る各種事務 ・教員OB・産業カウンセラー資格を有する外部委託業者による、悩みを抱えた教職員への支援業務						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	44,916	48,720	39,163		主な経費(千円)【R4決算】	報酬		31,891
	国費・県費	41,234	22,583	20,700			職員手当等		4,755
	市債	0	0	0			需用費		858
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,682	26,137	18,463					
決算 (千円)	事業費計	36,639	37,694			主な取組内容【R4】	令和3年度と同様、スクール・サポート・スタッフを45名採用し、市内全小中学校(82校)に配置。		
	国費・県費	16,447	20,700						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	20,192	16,994						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項	令和4年度以降、「教職員こころの相談事業」と統合(委託料:159千円)		
	その他	1.0	2.0	2.0					
	合計	4.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	スクール・サポート・スタッフ配置校数	目標	82	82	82	82	全小中学校(82校)にスクール・サポート・スタッフを継続配置できた。	
		実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	教職員アンケートで負担軽減に繋がったとする肯定的回答割合	目標	90	90	90	95	スクール・サポート・スタッフ配置により、教職員の負担軽減に繋がっている。	
		実績	90	90				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	当方が予測する一定程度の効果が得られたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き教職員の負担軽減を行い、児童・生徒への指導や教材研究等の注力に繋げるため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	生徒指導担当	連絡先	948-6599	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	久保 敬寛	担当	矢野 隆行	上田 美由紀

1. 事業概要【Plan】

事業名	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41213		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		○	-		○	-
政策	子どもたちの生きる力を育む	根拠法令					
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上						
取組みの柱	相談・支援体制の充実						
目的・背景	いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こりうるものであり、深刻な人権問題であることを認識し、全ての子どもが心豊かに生まれ、個性や創造性に富み、夢を持って成長できるように、家庭、学校、地域が連携していじめの問題を克服していく。松山市では、国の動向を待つことなく平成18年度より「いじめ対策総合推進事業」を立ち上げ、いのちを守る相談活動、子どもから広がるいじめ0活動、いじめ問題対策・サポート事業、いのちを守り育てる集いの事業を進めてきた。						
対象・内容	松山市立小中学生を対象としている。 1. いのちを守る相談活動 ①「いじめほっとらいん」のちらしの配布 ②学校での電話、インターネット回線等でのいじめへの相談 2. 子どもから広がるいじめ0活動 ①小中学生による「子どもから広がるいじめ0ミーティング」の実施 ②「いじめをなくすポスター」の募集 3. いじめ問題対策・サポート事業 ①松山市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②人間関係力向上プログラムの実施 4. いのちを守り育てる集い ①各学校でいじめ問題を含めた命の重みなどを考える各種集会の実施						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	給料	2,252			
予算(千円)	事業費計	5,340	5,352	5,550				いじめ対策アドバイザー謝礼(報償費)など	488		
	国費・県費								共済費	603	
	市債										
	その他										
	一般財源	5,340	5,352	5,550							
決算(千円)	事業費計	4,334	4,674			主な取組内容【R4】	1. いのちを守る相談活動 2. 子どもから広がるいじめ0活動 3. いじめ問題対策・サポート事業 4. いのちを守り育てる集い				
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	4,334	4,674								
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項					
	その他										
	合計	0.5	0.5	0.5							

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各学校でのいじめをなくすための活動状況	目標	82	82	82	82	いじめをなくすための活動を全ての学校で行い、いじめの未然防止につなげることができた。	
		実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	いじめの解消率	目標	100	100	100	100	児童生徒が心の通い合う仲間をたくさん増やし、みんなが笑顔で楽しく充実した学校生活を送ることで、全てのいじめを解消することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナ禍の中でも小中学生による「いじめ0ミーティング」を感染症対策を講じて実施することができ、他の取組もほぼ目標通り実施できた。						
課題	「いじめ0の日」の取組は各校で差が出ており、どの学校にもいじめをなくすための取組を活発にしていってもらう必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	平成27年度から運用が始まった松山市いじめ防止基本方針に基づき、「いじめ問題」に対応する取組を充実させ、子どもが安心して学校生活を送れるよう支援する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導	連絡先	948-6591	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	越智 かすみ	西村 浩一郎

1.事業概要【Plan】

事業名	台北市との小中学校友好交流事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
42311			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			○	-	-	-	
政策	多彩な人材を育む							
施策	国際化の推進		根拠法令					
主な取組	国際交流の促進							
取組みの柱	国際交流事業・活動と人材育成の推進							
目的・背景	平成26年10月に本市と台北市が、幅広い分野で交流を展開するために友好交流の締結を図った。台北市と松山市の小中学生が互いにメッセージや作品の交換を行い、安定した定期的な交流を行うことで、将来的に、子どもたちを中心とした文化活動につなげていくことを目的とする。							
対象・内容	松山市と台北市の各小・中学校の児童生徒、及び教職員が互いの文化について理解を深めるため、交流事業を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】				
予算(千円)	事業費計	502	181	181			・台北市の友好交流推進員の任命 ・台北市の小中学校とのメッセージカード交換 ・台北市の中学校とのWEB交流	筆耕翻訳に係る役務費	97	
	国費・県費					交流に係る消耗品等需用費		12		
	市債					講師への報償費		10		
	その他									
	一般財源	502	181	181						
決算(千円)	事業費計	27	122			主な取組内容【R4】				
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	27	122							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項				
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	台北市との小中学校友好交流推進員の確保	目標	2	2	2	2	聖カタリナ大学の協力で、友好交流推進員を確保できた。		
		実績	2	2					
	現状維持	人数	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	フォトメッセージ・作品等の交換や交流活動の回数	目標	2	2	2	2	小中学校が主体となってメッセージカード等の交換ができた。		
		実績	4	5					
	現状維持	回数	達成率	200.0%	250.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	交流推進員との交流活動や台北市の小中学校とのメッセージカード交換を実施し、中学校については台北市の中学校とWEBでの交流授業が実施できた。							
課題	台北市の対象校と交流するにあたり、遠隔で両市の児童・生徒の間で定期的な交流を継続させていくこと。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	メッセージカードの交換やWEB交流の実施が定着してきたが、学校が主体で実施可能な交流の在り方を検討する必要があるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	井上 和豊	リーダー	泊里 篤	担当	飯尾 美希	上田 美由紀

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス対策修学旅行等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
49999		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		-	-	-	-	
政策	その他						
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	令和4年度新型コロナウイルス対策修学旅行等支援補助金交付要綱				
取組みの柱	その他						
目的・背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う修学旅行および自然体験活動のキャンセル料や追加費用など保護者の経済的負担に対する経費の支援、さらに安全な旅行を実施するため、開始された。 修学旅行の教育的目的である、「平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと」の達成につながる。						
対象・内容	キャンセル料等のうち、参加児童生徒の保護者が均一に負担することになる経費を支援する。 (具体例) ・行き先や日程の変更により、ホテルや旅館等を変更した場合の企画料、キャンセル料 ・感染対策のため、移動方法を公共交通機関から貸切バスへ変更した場合の追加的費用 ・ビュッフェ形式や複数人で囲む鍋料理を避け、1人ずつの配膳とした場合の追加的費用						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		
予算(千円)	事業費計	31,508	13,200	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	31,508	13,200	0					
決算(千円)	事業費計	33,140	9,632			特記事項			
	国費・県費	33,139	1,700						
	市債								
	その他								
	一般財源	1	7,932						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付	目標	7404	691	0	0	補助金の交付について、市立小中学校全82校へ周知することで、補助金交付が必要な学校に補助金を交付できた。		
		実績	7404	691					
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	保護者の経済的負担に対する経費の支援、及びコロナ禍での安全な修学旅行の実施に繋がった。							
課題	特になし(R5年度予算なし)			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和5年度は該当ないが、今後の状況に応じて対応する必要があるため。		